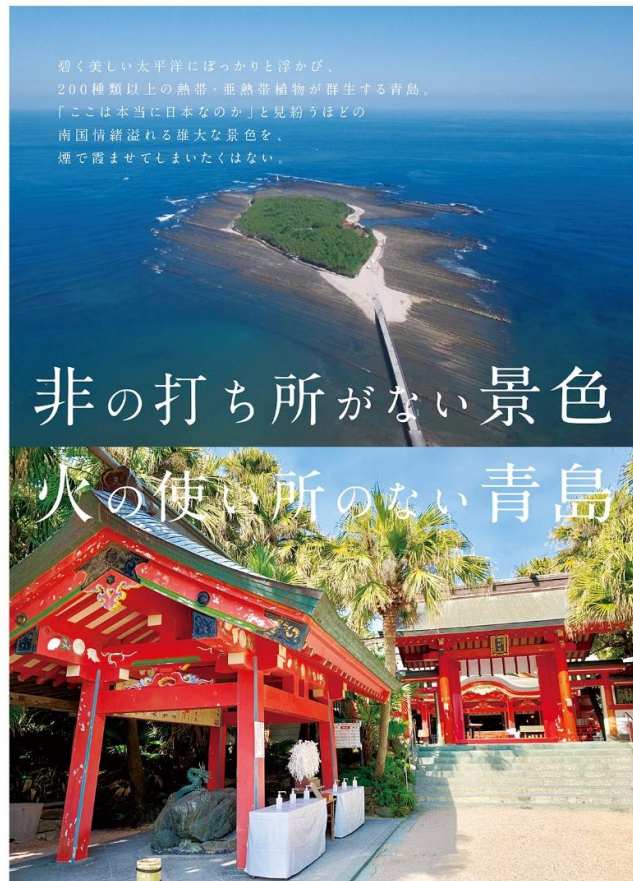


「煙のない境内」が宮崎県に誕生
青島神社が境内の喫煙所を加熱式たばこ専用エリアに一新
“非の打ち所がない景色。火の使い所がない青島。”をコンセプトにリニューアルを実施



フィリップ モリス ジャパン合同会社(本社:東京都千代田区、社長:シェリー・ゴー、以下 PMJ)は、宮崎県の青島神社が神社境内の喫煙所を加熱式たばこ専用エリアへと一新することにご協力します。同神社の加熱式たばこ専用エリアは、2021年6月25日より全面オープンいたします。「非の打ち所がない景色。火の使い所がない青島。」をコンセプトに、青島神社は「煙のない境内」へと生まれ変わります。

古事記にも登場する海幸彦、山幸彦の神話の舞台でもあり、物語に登場する神が祀られている青島神社は、太古の昔から神聖なる土地として地元の皆様に愛されてきた場所であると同時に、宮崎県屈指の観光スポットです。宮崎県宮崎市青島のほぼ中央に鎮座する神社周囲 1.5km の青島全島が境内地となっており、全島が熱帯・亜熱帯植物の群生地として国の特別天然記念物に指定されています。また「鬼の洗濯板」と呼ばれる奇岩の景色が広がり、こちらも国の天然記念物に指定されています。

一方、2020年4月の改正健康増進法の全面施行をはじめ、喫煙環境をめぐる様々な課題解決への機運が高まる中、貴重な文化財を火災で消失する事故が相次ぐなど、あらゆる財産を紙巻たばこを含む、火のリスクから守ることが求められています。青島神社における加熱式たばこ専用エリアは、「煙のない社会」の実現を目指すPMJのビジョンと、青島神社の文化財環境の保全に対する思いが合致したことで実現いたしました。今回の整備を通じて、境内における火災リスクの低減に寄与しながら、紙巻たばこによる望まない受動喫煙を減らすことで、よりクリーンかつ安全な環境の中で参拝者の皆様に気持ちよくお参りしていただける神社となることを当社はサポートいたします。

紙巻たばこ喫煙所を加熱式たばこ専用エリアへと改修するにあたっては、周囲の景観との調和や地産地消の考えに基づき、素材に植林400年の歴史がある宮崎県産の「飢肥杉(おびすぎ)」を採用しました。飢肥杉材は強靱で耐久性、弾力性、粘着性に優れ、海に囲まれた青島神社の環境でもより永く上質な環境を保つことが可能な素材です。また、加熱式たばこ専用エリアには、同じ宮崎県の都城市出身である、松山勝(まつやま まさる)氏がデザインを手掛けた青島神社ならではのキービジュアルや、地域の観光スポットが紹介された暖簾が掲示されています。



青島神社宮司、長友安隆(ながとも やすたか)氏コメント:

「『煙のない境内』を実現できたことを大変うれしく思います。青島は、陸地に近い島で本土に比べて特異な植物が繁茂した北半球最北の貴重な群落であり、国の特別天然記念物に指定され火気厳禁になっております。境内に加熱式たばこ専用エリアを設置することで、年間80万人以上のご参拝の皆様に居心地のよい環境を作って参りたいと思います」



PMJ チャンネルアクティベーションマネジャー 鶴岡斉(つるおか ただし)コメント:

「当社の“煙のないランドマーク”への取組みにおいて、九州エリアの神社との協働は初めてとなりましたが、多くのお客さまが観光で訪れる青島神社がたばこの煙のない神社へと生まれ変わる一助となれたことを非常にうれしく思います。ご参拝いただく全ての皆様に、これまで以上にクリーンで安全な環境を体感いただき、この取組みが全国へと広がっていくことを願っています」

<加熱式たばこ専用エリア>

Before



After



青島神社について

青島神社は宮崎県宮崎市青島のほぼ中央に鎮座する、神社周囲 1.5km の全島が境内地となっている神社です。青島は熱帯・亜熱帯植物の群生地として、国の特別天然記念物に指定されており、島では 200 種類以上の植物が確認され、そのうち熱帯性及び亜熱帯性の植物が 27 種あり、北半球最北のヤシ科植物の群生地と知られています。また、「鬼の洗濯板」と呼ばれる奇岩の景色が広がり、隆起海床と奇形波蝕痕として、こちらも国の天然記念物に指定されています。

海幸、山幸の神話で知られるヒコホホデミノミコトを祭神とし、縁結びの社として広く知られていて全国から参拝者が多く訪れます。縁結びだけでなく安産・航海・交通安全の神として信仰されています。

(青島神社 HP より)

PMJ の企業ビジョン「煙のない社会」の実現に向けて

フィリップ モリス インターナショナル(以下、PMI)は、「煙のない社会」の実現を目指し、今後もたばこ製品を使い続ける成人喫煙者にとって、公衆衛生の観点から社会全般と様々なステークホルダーにとって意義があり、科学的に実証された代替製品を提供すべく、紙巻たばこ全てを「煙の出ない製品」へと切替えることを目指し、たばこ業界において「変革」を推進しています。

PMI は、FDA(米国食品医薬品局)が「曝露低減たばこ製品」として米国内での販売を許可した IQOS(プラットフォーム 1)のデバイスとたばこスティックに関してライセンス契約を締結しているアルトリア・グループに出荷しています。FDA は、同製品について「曝露低減」のコミュニケーションを付して販売することは、公衆衛生を促進するために妥当であると判断しました。

2021 年 3 月 31 日時点で、PMI の加熱式たばこ製品は、IQOS ブランドのもと、世界で 66 の市場における主要都市ないし全国規模で展開しており、全世界で約 1,400 万人の成人喫煙者が紙巻たばこの喫煙をやめ、PMI の煙の出ない製品へ切替えたと推定されています。詳細は、PMI のウェブサイト(www.pmi.com)および PMI サイエンス(www.pmiscience.com)をご覧ください。

PMJ は、PMI の日本における子会社です。日本で販売される PMI 製品のマーケティング・販売促進活動を行っています。PMJ は 1985 年に日本で営業を開始して以来、着実に成長を遂げ、全国に約 1,900 人の従業員を擁し、加熱式たばこ市場を牽引し続けています。

「煙のない社会」を目指す PMJ と日本における加熱式たばこについて

<加熱式たばこをめぐる規制などの動向>

2020 年 4 月 1 日改正健康増進法全面施行

2020 年 4 月 1 日に改正健康増進法が全面施行されました。この改正は、「望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙を防止するための措置」(厚生労働省 HP より抜粋)を総合的に推進することを目的としています。多くの方が利用される施設等の区分に応じ、事業者に対して、受動喫煙対策を屋内・屋外で一層徹底することを求めるものです。学校や病院、行政機関や航空機などは禁煙、その他の多くの方が利用される施設は「原則屋内禁煙」となり、飲食店などでは専用の喫煙室における「喫煙のみ」が許され、飲食を行いながらの喫煙も禁止されています。一方、加熱式たばこに関しては紙巻たばこと扱いが異なっており、専用のエリアにおける「飲食」ともなった使用が可能です。

今回の改正に伴い、厚生労働省が公開している「加熱式たばこにおける科学的知見」では、国立がん研究センター委託事業「たばこ情報収集・分析事業」による調査の結果を引用し、加熱式たばこの「主流煙」(PMJ 注:たばこペーパー(蒸気)のこと)には、紙巻たばこと同程度のニコチンを含む製品もある」一方で、以下の二点を「科学的知見」として提示しています。

- 加熱式たばこの「主流煙」(PMJ 注: たばこペーパー(蒸気)のこと)に含まれる主要な発がん性物質(※現時点で測定できていない化学物質もある)の含有量は紙巻たばこに比べれば少ない。
- 加熱式たばこ使用時の室内におけるニコチン濃度は、紙巻たばこに比べれば低い。

「煙のない社会」の実現に向けた動き

- 2019年7月26日 千葉ロッテマリーンズがホームスタジアムとするZOZOマリンスタジアムが球場内のすべての喫煙所を加熱式たばこ専用エリアに改修し、新時代にふさわしい「煙のないスタジアム」に生まれ変わる。
- 2020年4月1日 南紀白浜空港がPMJの「煙のない社会」実現へのビジョンに賛同し、空港ビル施設内での紙巻たばこ全面禁煙を開始、「煙のない空港」となる。
- 2020年4月1日 白川郷が「煙のない世界遺産」へ白川郷合掌づくり集落を有する岐阜県大野郡白川村がPMJと包括協定を締結し、世界遺産エリアの加熱式たばこの使用環境を整備。火災リスクの少ない白川郷を目指すことを発表。
- 2020年10月23日 沖縄アウトレットモールあしびなーがショッピングエリア内の複数の喫煙所を4か所に集約、すべて加熱式たばこ専用エリアとなる。クリーンで快適なショッピングを楽しんでいただく施設となることを目指す。
- 2020年11月26日 日本最古の温泉と言われている有馬温泉が、屋外での路上喫煙やポイ捨て等による火災リスクからその歴史を守るために2か所加熱式たばこ専用エリアを設置。訪れる多くの観光客が快適に過ごしていただける温泉街を目指す。
- 2020年12月21日 長野県白馬八方尾根スキー場と白馬岩岳スノーフィールドが、ゲレンデにおける屋外主要エリアを加熱式たばこ専用へと整備する事例としては国内初の「たばこの煙のないゲレンデ」となる。
- 2021年3月26日 福岡・天神エリア最大規模の商業施設「CAITAC SQUARE GARDEN」が九州の複合施設で初めて加熱式たばこ専用室・エリアを常設化。

PMJは「煙のない社会」の実現を目指し、加熱式たばこのみ利用可能な「煙のない」施設や観光地などを全国で広げる取組みを推進しています。